

2023年6月12日

各 位

上場会社名 東 洋 建 設 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 武 澤 恭 司
(コード番号 1890 東証プライム)
問合せ先責任者 経営管理本部総務部長 時水 久
T E L 03-6361-5450

当社取締役会の見解：

**当社の中長期的な企業価値及び株主共同利益の最大化のために不可欠な
当社提案の役員候補者の選任等について**

当社は、当社株主である合同会社 Yamauchi-No.10 Family Office（以下「YFO」といいます。）から2023年6月27日開催予定の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に関する株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を受領しましたが、同年5月24日付け当社プレスリリースにおいて、本株主提案の全てに反対することを当社取締役会にて決議したことを公表しております。

これに対し、YFOは、同年6月9日付けプレスリリース（以下「本YFOプレスリリース」といいます。）を公表していますが、本YFOプレスリリースに記載された内容は、当社が同年3月23日に公表した「東洋建設グループ中期経営計画（2023-2027）」（以下「当社新中計」といいます。）に記載された当社の中長期的な企業価値及び株主共同利益の最大化に向けた取り組みが勘案されておりました。

そのため、当社は、「なぜ当社の中長期的な企業価値及び株主共同利益の最大化のためには当社が提案する取締役候補者・監査役候補者の選任が不可欠なのか」という点に関する当社取締役会の見解を、当社株主の皆様に対して下記のとおりご説明いたします。

1. 当社の企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がる「**当社新中計の遂行**」
YFOによる当社買収に伴い変更を企図される経営体制及び経営方針によるよりも、当社新中計を着実に遂行していくことこそが、当社の企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がるものと確信しています。
2. “攻めの経営”を実現する最適なガバナンス体制の構築に不可欠な「**当社提案の役員候補者**」
これまでの“守り”を中心としたフェーズから、企業成長に向けた“攻め”に転じるための新たなガバナンス体制へと進化します。当社新中計を強力に推進する業務執行部門を適切に監督する取締役会を構成できる最適な候補者であると確信しています。

3. 当社の企業価値が著しく毀損するおそれ大きい「YFOの法令違反の疑い」

これまでの YFO の各種行為においては、インサイダー取引をはじめとした各種法令等に違反する疑いがあり、YFO に買収された場合には、当社の企業価値が著しく毀損するおそれ大きいものと考えています。

当社株主の皆様は、本定時株主総会において、当社が提案する取締役候補者及び監査役候補者の選任にご賛成いただきますよう、お願い申し上げます。

記

東洋建設株主の皆様

YF0 による当社株式の買集め及び当社の買収に関するキャンペーンが開始されて以来、当社及び当社従業員・経営陣が当社ステークホルダーの皆様とこれまで築き上げてきた強固な事業基盤や、当社経営陣の中長期的な企業価値及び株主共同利益の最大化に対する強いコミットメントと当社新中計に対する想いについて、YF0 に正しくご理解いただけないことを大変残念に思います。

当社株主の皆様には、当社新中計を遂行することこそが当社の企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がること、当社新中計の遂行には当社の役員候補者が不可欠であること、並びに当社が抱く YF0 による非公開化の懸念について、正しくご理解いただくことが重要であると考えています。

1. 当社の企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がる「当社新中計の遂行」

- 当社は、足許の事業環境の大きな変化を勘案した当社新中計を 2023 年 3 月 23 日に公表済みであり、その実現が十分に見込めることを踏まえると、当社の企業価値は、当社が当社新中計を遂行することを前提として評価されるべきです。そして、当社が当社新中計を公表した翌日（2023 年 3 月 24 日）以降の当社の株価は堅調に推移しており（2023 年 6 月 12 日時点の終値は 1,015 円）、当社新中計に対する株主の皆様への信任は益々高まっていると認識しております。
- 加えて、2023 年 6 月 9 日付けプレスリリース「洋上風力発電事業に関する合弁会社の設立に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、当社と株式会社商船三井は、洋上風力発電事業に関する新しい合弁会社の設立に向けた契約を締結いたしました。本契約は、当社新中計の成長ドライバーである洋上風力事業の実現性を一段と高める当社経営陣による具体的な「攻め」の経営変革推進策であり、具体性のない YF0 の提案とは一線を画すものです。本契約に基づく取り組みにより、当社単独で洋上風力発電事業に参入するよりも、より迅速、かつ、確実に幅広い事業領域への参画が実現でき、当社による環境負荷軽減への貢献を促進し、当社の企業価値が向上するものと確信しております。
- 他方で、YF0 が提案する企業価値向上策は、事実誤認に基づいたものが多く、当社が既に取組済み又は取組中の内容が大半を占めております。また、その提案内容は、建設業界の外部の者の視点による一般論に留まっており、当社の個別の事情を踏まえた具体的かつ有効な企業価値向上策は見当たりません。したがって、YF0 の企業価値向上策を遂行しても当社の企業価値が向上しないことは明らかです。そのため、当社取締役会は、YF0 による当社買収提案に対して、当社の中長

期的な企業価値・株主利益の見地から妥当性・相当性があるとは認められないとの特別委員会の答申を尊重し、「反対」しております。

2. “攻めの経営”を実現する最適なガバナンス体制の構築に不可欠な「当社提案の役員候補者」

- 当社は、バブル崩壊後の建設市場規模の急激な縮小の影響による負の遺産を一掃するため、2003年に抜本的な財務体質強化策を実施するなど、これまでは「守り」を重視した経営基盤の強化に取り組んでまいりました。一方で、当社はこの間、当社事業の着実な成長を実現する企業風土を醸成することができ、結果として、当社新中計に至るまで、過去3回の中期経営計画の全てにおいて当社が定めた数値目標を着実に達成しています。
- 「攻め」に転じる当社新中計の下、当社は、既存事業の着実な深耕と成長ドライバーとなる新規事業の推進・加速のために、新たなガバナンス体制へと進化します。海洋土木、国内建築、海外建設及び洋上風力など当社事業に精通した新たな業務執行取締役体制の下で企業価値向上に向けた施策を実行し、当社新中計に掲げた経営目標の達成を追求していく所存です。なお、現代表取締役2名は、事業遂行上で必要となる顧客や関係各所との円滑なトップリレーションの引継ぎ等の観点から相談役・顧問として新体制をサポートするものの、その任期は最大1年です。
- また、当社取締役会の構成員は、当社及び当社株主の双方からの独立性を担保した独立社外取締役を過半数とすることで、より透明性のある公正な経営を実現します。加えて、当社新中計の実現を効果的・効率的に達成する観点から、新たに「重要なスキルセット」を設定した上で、候補者を選定しています（「新規投資・事業開発の知見」「法務・リスクマネジメントの経験」「グローバル経験」）。
- 当社は、当社が提案する役員候補者の選任が、当社新中計を達成するためのガバナンス体制構築に不可欠であると確信しています。
- なお、YFOによる本株主提案の取締役・監査役候補者は、全員がYFOが抱く当社のガバナンス及び持続的成長への考え方に共感されております。しかしながら、当社の企業価値向上に繋がらないYFOの企業価値向上策に共感していること、下記3.の「YFOの法令違反の疑い」から目を逸らしてYFOの企業価値向上策に共感している点についてはコンプライアンスの意識に疑問符を付けざるを得ないこと、及び、当該候補者の全員が、当社の役員指名・報酬委員会からの要請に応じずに面談を拒否していることは、「YFOの候補者が当社を経営し又は経営を監督する資質に欠ける」ことを明らかにするものであると考えざるを得ません。また、YFOの候補者が上記のYFOの考え方に共感していることは、YFOの候補者に、

YF0 以外の当社の株主の皆様との間における利益相反の問題があることを端的に示すものです。加えて、YF0 は、本 YF0 プレスリリースにて、「株主提案が可決され取締役会の再編が実現した場合には、（中略）（マーケットチェック）を含む適切なプロセスが確保され、株主価値の最大化も実現されます」と明言していることからすれば、YF0 の候補者は、その全員が、YF0 の主張を実現するための候補者であり、改めて候補者の独立性の問題が浮き彫りになっています。

3. 当社の企業価値が著しく毀損するおそれが大きい「YF0 の法令違反の疑い」

- YF0 の最高投資責任者である村上皓亮氏は、前田建設工業等との組織再編、及び、インフロニア・ホールディングスによる当社の完全子会社化取引に関する当社のフィナンシャルアドバイザーであった Aslead Capital Pte. Ltd.・株式会社アスリード・アドバイザー（以下「アスリード」と総称します。）の担当者として、上記の各取引に関する未公表の情報を取得しておりました。YF0 の投資会社である WK 1 Limited、WK 2 Limited 及び WK 3 Limited（以下「WK1～3」と総称します。）は、インフロニア・ホールディングスの当社株式に対する公開買付け（以下「インフロニア TOB」といいます。）が公表された 2022 年 3 月 22 日の 3 週間弱前の同年 3 月 3 日に設立されました。WK1～3 がインフロニア TOB 公表の直前に設立されていること、YF0・村上氏・WK1～3 の関係性、WK1～3 がインフロニア TOB 開始日から当社株式の買集めを開始したこと等を踏まえると、YF0・村上氏が、アスリードからインフロニア TOB が実施される旨の未公表のインサイダー情報を不正に取得した上で、不当に利用したものである強い疑いがあります。また、その後の WK1～3 を通じた YF0 による当社株式の買集めは、村上氏が取得した当社の未公表の業務等に関する重要事実を利用したインサイダー取引であった疑いがあります。
- YF0 は、当社株式を 1 株当たり 1,000 円で取得する用意があることについて一切公表しないまま、当社株式の大量買集めを行いました。このような手法は、内心では 1,000 円で当社株式に対する公開買付けを行う意図がありながら、それを秘して、それより低い市場価格で当社の一般株主からその保有する当社株式を取得している点で詐欺的であり、金商法が禁止する不正行為に該当する疑いがあります。
- WK1～3 の当社株式の真の保有目的は当初から当社に重要提案行為等を行うことであつたと考えられます。それにもかかわらず、YF0 が当社に対して TOB 予告を行う前日に至るまで、WK1～3 がその保有目的を「純投資」とする大量保有報告書・変更報告書を開示していたことは、大量保有報告規制に違反する疑いがあります。また、WK1～3 が現時点においても保有目的を「支配権の取得」とする旨の変更報告書を提出していないことも、大量保有報告規制に違反する疑いがありま

す。

- 当社は、社会インフラや防衛関連工事という関係者からの信頼が極めて重要な事業を営んでおりますが、YFO による当社非公開化に対しては**当社の顧客や協力会社等の関係者からも不信・不安の声**が挙がっています。この不信・不安は、受注競争力の低下、JV 協業の難化、自社人財の採用・雇用維持の難化による**当社の経営の崩壊を引き起こし、当社の企業価値に甚大な悪影響**を及ぼすことが懸念されます。

当社は、様々なコミュニケーションチャネルを通じて、YFO と当社の協議経過や TOB 予告や当社新中計に関する当社の考えを当社の株主及びステークホルダーの皆様にお伝えしていますが、当社からお伝えしたいメッセージは一貫して同じです。当社は、

「当社の企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がる方法は何か」
「その達成のためにどのようなガバナンス体制を構築すべきか」

という大前提に基づいて、あらゆる選択肢を「**適切なガバナンス体制と検討プロセス**」の下で検討・追求してきており、新体制の下でもその方針に変更はありません。

株主の皆様には、当社が提案する取締役候補者・監査役候補者の選任にご賛成いただき、企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がる最適なガバナンス体制の構築と当社新中計の推進をご支援いただきますようお願い申し上げます。

東洋建設株式会社取締役会

以上

(ご参考資料)

6 月 12 日付け当社取締役会の見解に関する補足説明資料